

と連携した分野、あるいは森林・環境と橋渡しをするような学問分野で学生が注目し、しかも社会的なニーズに応える学部・学科と教育内容にアイデアを出して欲しい。

◇川喜多……博士課程のみでなく、高校、大学、一般の各段階における木造建築のスペシャリストの養成機関としての機能を持ってないか。

◇涌田……公的に何かの証明が欲しいときには民間の業者にすれば木高研のような研究機関の存在はありがたい。共同研究をする上でも重要な存在だと思っている。実験をするという目的だけでなくどこでもできる。ただ、人とのつながりを通じてネットワークが広がるということに大きな意味がある。大学の研究所としては、効率だけではなく、その次のことも考えた研究体制にして欲しい。

◇富田……木高研に今から学部をつくるというのはスタッフの負担もかかるし組織ができて学生が集まらなると涙が出るほど辛いものになるので、すぐには無理と思う。むしろ、社会人の大学院を何とかして、それで林業や林産業に従事している人を再教育するというのはどうだろうか。個人の負担が重いのであれば企業がある程度負担する形で、授業料を払っていただく。木材利用に関する世界的な動きの中で、若い人がその中に入ってきってくれるかどうかは非常に難しい。ただ、木高研の場合は自由な雰囲気のある大学だから、規制をなくして研究してもらおうほうが発展するのではないか、そのあたりをどう考えていくかということになるのではないか。

3. 記念式典での挨拶から

開所15周年記念式典は木高研の中村昇教授の司会で進められた。来賓として挨拶に立った秋田県立大学の小林俊一理事長・学長はこれまでの15年のあゆみを回顧しながら「必ずしも順調な歩みではなかった。木高研に対する社会的な評価も2極化している。もっと地域貢献に徹底すべきだとか、大学の研究所だからもっと高度な研究をやれとかいわれる。両立は難しいが、どう折り合わせていくかは今後の課題だ」と述べた。

谷貝具光克所長は「木材は今、建築用材のみならず、木質バイオマスとしてのマテリアル利用からエネルギー利用に至るまで幅広い利用が望まれ

ている」とした上で、「木高研は時代の要請に対応してこれまで培ってきた森林資源の利活用技術開発の研究手法を生かしながら研究教育を推進し、林産業界の発展に貢献できる成果の策出を目指したい」との決意を語った。

祝賀懇親会では、15周年の歳月を振り返りながら今後の木高研のあり方について熱く語り合う光景が会場のあちこちで繰り広げられ、飯島教授が自ら撮影して保存していた手持ち写真によるスライドショーで「15年の経過報告」が行われた。

また、来賓の祝辞が日本木材学会の服部順昭会長、日本農学会の大熊幹章会長および木高研初代所長の佐々木光氏らから相次いで寄せられ、實もたけなわのころに、木高研とともに業界との橋渡し役を果たしてきた秋田県木材加工推進機構の網幸太理事長が「森林という貴重な資源を活かして循環型の社会を作っていく。その過程で地域と業界に活力を生み出すような責務を果たしていきたい」との抱負を語って中締めを行った。

4. おわりに

秋田木高研の15年の歩みは、国産材の工業化木材の歩みとほとんど軌を一にしている。阪神淡路大震災での住宅倒壊で吹き出した木材、木造住宅への不安と不信感。国民の間に蔓延しつつあったその思いを拭い去る必要性が論議される中で木高研の研究活動がスタートしたといっても過言ではない。

15年が経過した今、CO₂削減問題に代表される地球環境問題への理解と関心が高まり、住宅産業界では国産材の見直しが進み、スギやヒノキによる無垢材はもちろん、合板や集成材など工業化木材の分野でもこれら国産材の利用が急速に進んでいる。

こうして地方の木材産地では、森林・林業再生プランの理念の一つとして謳われている地域資源創造産業への再生が始まりつつある。課題として残っているのは、長く低迷をつづけた国産材価格への覬覦のようなものが漂っていて、生産・利用・植林といった林業・林産業の本来的なサイクルが取り戻せていないことであろう。

この解決に向けた産学官挙げての取り組みこそが、もっとも喫緊のものとなっている。

NPO 法人 “森林（もり）をつくろう” の活動紹介

佐藤和歌子*

1. 法人設立の趣旨

“森林をつくろう”は、社会全体の環境問題への関心の高まりを背景として、特に荒廃が進んでいると言われる日本の森林が抱える課題について、多くの人に、正確な情報を知ってもらうため、植林をはじめ、木材利用を見据えた活動等を行いながら、山側からの森林の情報発信を目的として、平成17年(2005年)に設立し、活動を行っている。

2. 構成員

環境問題を考える活動を行う団体を見ると、ほとんどが、都市部に暮らす人たちが構成されている。もちろん、都市部も「環境」と定義付けできる一部であり、「環境問題」を考える必要のある場所であることも間違いない。しかしながら、その対象を「森林」にした場合、「林業」という生業を抜きに考えることはできないはずであり、そこで暮らし、生計を立て、保全してきた人たちの力を借りて、正確な情報の発信に努める必要があると考えた。そのような想いから、“森林をつくろう”は、設立当初からの構成員である、山林所有者や林業・木材業に関係する人のほか、現在は木を使う側にある大工・工務店や建具職人の方々にも加わって頂き、幅広い情報提供を行うようにしている。

3. 活動実績

2005年の設立以来、植林育林等の山林育成事業として、植栽や下草刈り、小学生や中学生向けの環境教育を実施し、年間を通じて多くの方々に山の中に足を運んでもらうことができています(第1図)。その他の事業としては、林間学校などの子供向けの自然体験事業(第2図)、法人活動を

* NPO 法人森林をつくろう理事長



第1図 小学生を対象とした環境教育事業の一風景



第2図 自然体験事業・林間学校での薪割りの様子

知ってもらうための広報活動などがあるが、やはり私たち“森林をつくろう”の特徴ある事業と位置づけているのが、国産木材PR事業であり、その中で実施している「新・木造の家」設計コンペ事業や木造住宅施工事業、木造住宅相談の受付、さらには職人塾等が挙げられる。

4. 主な取り組み事業として

前述したが、私たち“森林をつくろう”では、

山側からの正確な森林や林業、さらには木材と木造の情報提供を目的として活動をしている。そのことから、特に力を注いでいるのが、国産木材のPR事業である。これは、山村で生活してきた者が、誇りと夢を持って育ててきた産物の一つである木材を、より多くの人に喜んで使ってもらう環境を少しでも整備していくことができれば、自立した産業と保全された森林を生み出すことができるのではないかと、さらにはそのことで活性化する地域もあるはずだと考えたからである。

この事業の中で特に力を注いでいるのが、全国の大学生や大学院生等を対象とした「新・木造の家」設計コンペ事業である(第3図)。金具や筋交いに頼らない伝統的な構法による木造建築であることを条件に、学生に将来に残したい夢のある木造住宅のプランを提案してもらい、優秀作品の中から、別途公募する施主が選んだ1点を、専門家も交えた協議において修正を加えながら、実際に施工するプロジェクトで、2010年で6回目を迎えた。



第3図 「新・木造の家」設計コンペで提出された学生の作品

様々なアンケートにおいて、数字にばらつきはあるものの、住んでみたい住宅として木造住宅を挙げる人が依然として多い現実はある。しかしながら、現在の大学教育において木造の勉強をする機会はほとんどない。様々な時代の流れがそのような状況を生み出したのだと思うが、建築技術の最先端と言われる高層ビル建築においても応用され、世界一とも言われる日本の建築職人技術を深

く理解すること、さらには、そこで利用される材料のいろはを習得することは、建築に携わる人々には大切なことの一つである。また、これから将来に向けて活躍する若い学生の斬新なアイデアを募集しながら、彼らに木造や木材等についての知識を習得する機会を提供することこそ、将来に向けて魅力ある木造建築づくりや森林づくりにつながる一歩のように感じている。

6回を終了し、これまでに全国から100を超える作品が私たちのものに届けられた。どの作品も大変素晴らしい、学内で学ぶ機会の少ない木造や木材について、ほとんどの学生が、忙しい学生生活の中で、おそく独学で挑戦してくれていることが、主催者としてはとても嬉しいことである。

このコンペは二次審査形式で、一次審査を通過した作品提出学生のみが、佐賀(第6回目より福岡)に来て、作品のプレゼンテーションを行うことになっている(第4図)。残念ながら、毎年作品を提出してくれた全ての学生に会うことはできないが、プレゼンテーションで出会う学生からは、さらに沢山のことを学ぶことが多い。例えばコンペ事業に対する学生が、参加しての率直な意見や感想、勉強になったこと等を話してくれることがある。これは、法人代表である私が20代ではじめたこともあり、参加してくれた学生とまだまだ年齢が近かったこともあるだろうが、このコンペが学生の力もあって続けることができている証である。さらには、卒業後も様々な活躍をしてくれており、彼らが、いつか木造について正確な情報



第4図 「新・木造の家」設計コンペでの学生の発表風景

を提供する立場になってくれることを期待している。

さらにこのコンペの武器とも言えることが、審査委員の先生の方である。建築の構造分野や歴史、さらには実務で活躍されている先生のほかに、森林整備や地域活性化等に積極的に取り組んでおられ、第一線で活躍しておられる先生のご協力をいただき、コンペの審査を行っている。「日本の山を良くしたい」、「山林所有者がもう一度夢や誇りを持って山を育てられる環境をつくりたい」という未熟ではあるが精一杯の私たちの想いに耳を傾け、力を貸してくださった多くの方々に支えられて、この事業ができていたことを、実施回数を増す毎につくづくと感じている。

5. おわりに

最初の法人設立趣旨に戻ることかもしれないが、代表である私自身、森林のことも林業のことも、

もちろん木造や木材のことも全く知らない状況での船出であった。しかしながら、荒れゆく日本の森林の保全を訴える際、手入れや後継者が不足し、高齢化の進む寂しい山村と、価格の低下した必要とされない木材などと、悲しい情報で代わることが、山村で生まれ育った一人として悔しい思いがした。何十年何百年も前の先祖が残してくれた豊かな自然の財産を、私たちは単に今を生きる者として借りているだけで、これをもっと良い形で後世に引き渡す義務が存在する。おいしい空気やおいしい水を生み出し、豊かな自然資源を育む森林は、私たちが癒し、幸せにしてくれる楽しい場所であり、そこにある全ての資源が喜びに満ちた生活を運んでくれることを、より多くの人に感じ、気づいてもらい、より多くの人たちに森林の抱える本当の課題について議論してもらおう環境づくりができるよう、さらに一生懸命頑張りたいと思う。